

# 令和6年度連結財務書類の概要

## 1 地方公会計制度について

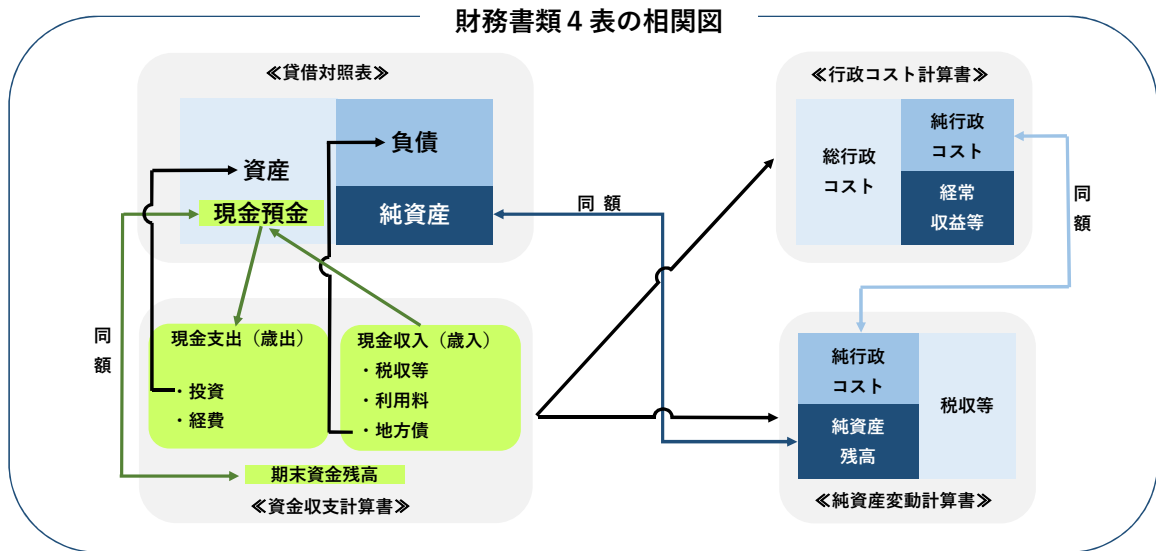
市における予算・決算に係る会計制度は、公営企業会計を除き法令に基づいて予算の適切かつ確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、単式簿記では把握できない資産・負債のストック情報や減価償却費等の見えにくいコスト情報があるため、地方公会計制度では、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、複式簿記による発生主義会計の考え方を取り入れて作成した決算書を「連結財務書類」として公表します。この財務書類は、総務省が示す統一な基準に基づいて作成しています。

## 2 財務書類4表について

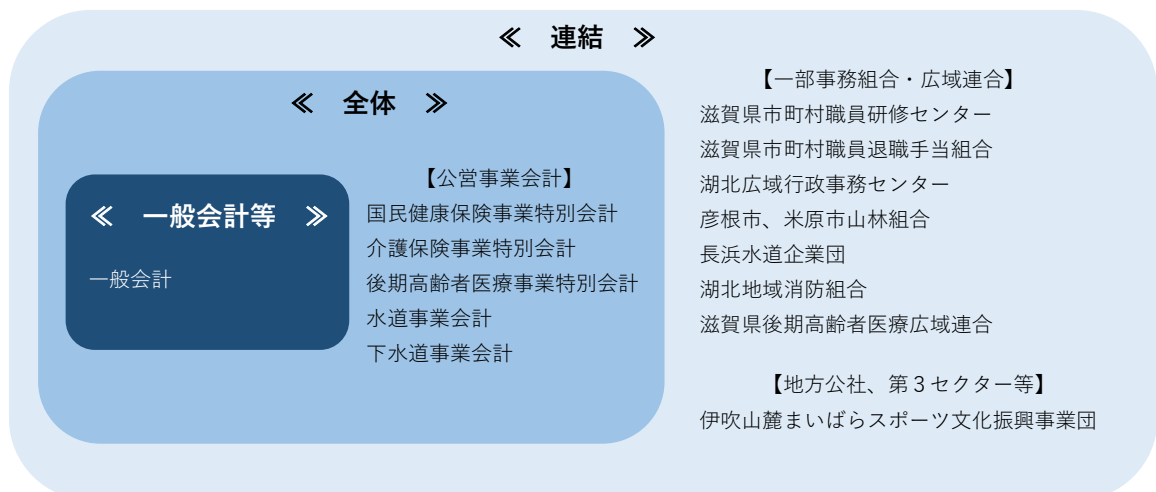
財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4種類の表から構成されており、それぞれが関連した内容となっています。

財務書類4表	説明
貸借対照表	道路や学校などの行政サービスを行うために保有している財産（資産）と、その財産を整備するために使われてきた資金や借入金などのくらいあるのかを表しています。資産の部の合計と、負債の部および純資産の部の合計が一致し、バランスがとれていることからバランスシートとも呼ばれています。
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスの経費と、その行政サービスの対価として得られた受益者の負担額を表しています。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部が、1年間でどのように変動したかを表しています。
資金収支計算書	1年間の資金の流れを、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部に分けて表しています。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれています。



## 3 財務書類の対象範囲について

地方公共団体は、一般会計および地方公営事業会計以外の特別会計からなる**一般会計等**を基礎として財務書類を作成します。また、一般会計等に地方公営事業会計を加えた**全体財務書類**、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた**連結財務書類**をあわせて作成します。



## 4 貸借対照表の概要

### 「貸借対照表の図解化」

借方	貸方
	<b>負債</b>
	<b>70,904百万円</b>
<b>資産</b>	<b>純資産</b>
<b>118,784百万円</b>	<b>47,880百万円</b>

### 「貸借対照表の見方」

借方	貸方
貸借対照表の左側の資産は、庁舎や学校、道路などの固定資産や、現金預金、基金などの流動資産の残高を表しています。	貸借対照表の右側の負債は、地方債（借金）など将来世代が負担する負債の残高を表しています。
	純資産は、資産から負債を差し引いたものになります。

単位：百万円

### 「貸借対照表概略」

	令和6年度	令和5年度	差
<b>資産 a=b+c</b>	<b>118,784</b>	<b>119,171</b>	<b>▲387</b>
固定資産 b	112,049	111,364	685
有形固定資産	92,214	92,568	▲354
無形固定資産	2,832	2,803	29
投資その他の資産	17,004	15,993	1,011
流動資産 c	6,734	7,807	▲1,073
現金預金	3,099	4,110	▲1,011
未収金	299	377	▲78
基金	3,279	3,266	13
その他	57	54	3
<b>負債 d=e+f</b>	<b>70,904</b>	<b>72,846</b>	<b>▲1,942</b>
固定負債 e	66,029	66,752	▲723
地方債等	38,413	38,639	▲226
退職手当引当金	3,773	3,798	▲25
その他	23,844	24,315	▲471
流動負債 f	4,875	6,093	▲1,218
翌年度償還予定地方債等	3,787	3,887	▲100
その他	1,088	2,206	▲1,118
<b>純資産 g=h+i</b>	<b>47,880</b>	<b>46,326</b>	<b>1,554</b>
固定資産等形成分 h	115,371	114,667	704
余剰分（不足分） i	▲67,491	▲68,341	850

\*表示単位未満を四捨五入しており、合計と一致しない場合があります。

### ポイント

負債合計のうち、学校、道路などの公共施設の整備のために使われる地方債等が54.2%を占めています。地方債等の一部または全部は、後年度の地方交付税の基準財政需要額に算入されます。

【市民1人当たりの資産額】

**322万5千円**

（うち、固定資産304万2千円）

【市民1人当たりの負債額】

**192万5千円**

（うち、地方債等104万3千円）

\*人口36,835人（令和6年度末住民基本台帳人口）

## 5 行政コスト計算書の概要

### 「行政コスト計算書の図解化」

借方	貸方
<b>総行政コスト</b>	<b>純行政コスト</b>
<b>34,815百万円</b>	<b>32,417万円</b>
	<b>経常収益等</b>
	<b>2,399百万円</b>

### 「行政コスト計算書の見方」

総行政コストは、資産形成に結びつかない行政サービス（人的サービスや給付サービス等）の費用を表しています。	純行政コストは、総行政コストから、経常収益等を差し引いたものになります。
	経常収益等は、行政サービスを直接的に受けた人がその対価として負担した額を表しています。

単位：百万円

### 「行政コスト計算書概略」

	令和6年度	令和5年度	差
<b>経常費用 a=b+c</b>	<b>34,815</b>	<b>34,164</b>	<b>651</b>
業務費用 b	15,724	15,236	488
人件費	5,019	4,692	327
物件費等	9,803	9,662	141
その他の業務費用	902	883	19
移転費用 c	19,091	18,928	163
<b>経常収益 d=e+f</b>	<b>2,475</b>	<b>2,250</b>	<b>225</b>
使用料及び手数料 e	1,672	1,572	100
その他 f	803	677	126
臨時損失 g	424	79	345
臨時収益 h	348	14	334
<b>純行政コスト i=a-d+g-h</b>	<b>32,417</b>	<b>31,979</b>	<b>438</b>

\*表示単位未満を四捨五入しており、合計と一致しない場合があります。

### ポイント

経常費用のうち、業務費用は45.2%を占め、その中でも物件費等の割合が最も高くなっています。

また、経常費用のうち、扶助費（生活保護など）や補助金、他会計繰出金などの移転費用が54.8%を占めています。

【市民1人当たりの純行政コスト】

純行政コスト **88万円**

\*人口36,835人（令和6年度末住民基本台帳人口）

地方公会計制度では、利益概念が無く、純行政コストを計算するためのものであることから、費用を上、収益を下に記載する形式になっています。

## 6 純資産変動計算書の概要

### 「行政コスト計算書」

借方	貸方
<b>総行政コスト</b>	<b>純行政コスト</b>
<b>34,815百万円</b>	<b>32,417万円</b>
	<b>経常収益等</b>
	<b>2,399百万円</b>

### 「貸借対照表」

借方	貸方
	<b>負債</b>
	<b>70,904百万円</b>
<b>資産</b>	<b>純資産</b>
<b>118,784百万円</b>	<b>47,880百万円</b>

### 行政コスト計算書の純行政コストと同額

単位：百万円

### 「純資産変動計算書概略」

	令和6年度	令和5年度	差
<b>純行政コスト（▲表示） a</b>	<b>▲32,417</b>	<b>▲31,979</b>	<b>▲438</b>
財源 b	33,667	32,913	754
税収等	20,377	20,029	348
国県等補助金	13,290	12,884	406
<b>本年度差額 c=a+b</b>	<b>1,250</b>	<b>934</b>	<b>316</b>
<b>本年度純資産変動額 d</b>	<b>1,554</b>	<b>981</b>	<b>573</b>
<b>前年度末純資産残高 e</b>	<b>46,326</b>	<b>45,345</b>	<b>981</b>
<b>本年度末純資産残高 f=d+e</b>	<b>47,880</b>	<b>46,326</b>	<b>1,554</b>

\*表示単位未満を四捨五入しており、合計と一致しない場合があります。

### ポイント

本年度差額がプラスの場合は、現世代により必要な公共サービスが賄われ、純資産が増加して将来世代への負担が軽減されます。一方、マイナスの場合は、現世代に必要な公共サービスを負担できず、純資産が減少し、将来世代への負担が増加します。

令和6年度の本年度差額は、**1,250百万円のプラス**となり、現世代により必要な公共サービスが賄われています。また、純資産は**1,554百万円増加**し、令和6年度末の純資産残高が47,880百万円となりました。

本年度末純資産残高 = 貸借対照表の純資産額

## 7 資金収支計算書の概要

単位：百万円

借方	貸方
資産	負債
118,784百万円	70,904百万円
うち現金預金	純資産
3,099百万円	47,880百万円

本年度末資金残高 + 本年度末歳計外現金残高 =  
貸借対照表の現金預金額

	令和6年度	令和5年度	差
業務活動収支 a=c+e-b-d	3,467	3,665	▲198
業務費用支出 b	30,749	29,768	981
業務収入 c	34,246	33,438	808
臨時支出 d	60	6	54
臨時収入 e	31	0	31
投資活動収支 f=h-g	▲4,167	▲2,552	▲1,615
投資活動支出 g	7,921	4,849	3,072
投資活動収入 h	3,755	2,296	1,459
財務活動収支 i=k-j	▲332	▲770	438
財務活動支出 j	4,327	3,901	426
財務活動収入 k	3,995	3,131	864
本年度資金収支額 l=a+f+i	▲1,032	342	▲1,374
比例連結割合変更に伴う差額	▲11	▲4	▲7
本年度末資金残高	2,976	4,019	▲1,043
本年度末歳計外現金残高	123	90	33

\* 表示単位未満を四捨五入しており、合計と一致しない場合があります。

### ポイント

業務活動収支（行政サービスに要した現金の収支）は、通常プラスになることが望ましく、当該プラス分で投資活動収支（固定資産の取得等に要した現金の収支）および財務活動収支（地方債や償還等の収支）を賄います。

令和6年度の資金収支は▲1,032百万円のマイナスとなり、令和6年度末資金残高は2,976百万円（1,043百万円減）となりました。

## 8 財務書類からわかる主な指標状況

指標	令和6年度	令和5年度	差	説明
有形固定資産減価償却率（%）	47.0	45.7	1.3 ➡	有形固定資産のうち、建物や工作物など償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合から求めた指標です。耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表し、この比率が高いほど、施設等の老朽化が進んでいるといえます。
純資産比率（%）	40.3	38.9	1.4 ➡	企業会計の「自己資本比率」に相当するもので、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。この比率が高いほど、負債（将来世代の負担）の割合が少なく財政状態が健全であるといえますが、現在までの世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要です。
将来世代負担率（%）	38.7	37.8	0.9 ➡	社会資本の整備の結果を示す固定資産（事業用資産、インフラ資産など）を、将来的に返済が必要となる地方債の借入れによってどれくらい調達したかを表しています。この比率が高いほど、将来世代が負担する割合が高いといえます。
基礎的財政収支（百万円）	653	2,347	▲1,694 ➡	地方債の借入れや償還を除いた資金の収支を表し、この収支が黒字であれば、行政サービスに必要な資金を借金なしで賄っていることになり、財政が健全であることを示します。
行政コスト対税率等比率（%）	96.1	97.0	▲0.9 ➡	税率等に対する純経常行政コストの割合を表し、この比率が高いほど資産形成の余裕度が低いといえます。

凡例

➡ ……改善  
➡ ……悪化